

【記載例】

事業開始等届出書（法人 設立 届出書） 設置

※本店の新規届出の場合は記入不要
※支店設置の場合は、7桁の番号を記入（分かる場合で結構です）

令和 7年 9月 1日	管理番号 ※県税事務所等処理欄				
	(フリガナ)		カブシキガイシャ オキナワ エービーシー		
	法人名		株式会社 沖縄ABC		
	法人番号		1234567890000		
本店所在地		〒900-0029 沖縄県那覇市旭町116-37			
法人(本店)の所在する地区で異なります。 (提出もそれぞれの事務所あて)		事務所	名称		
那覇県税事務所長 殿 (宮古・八重山地区以外に所在する法人の場合)		所在地	〒	電話 ()	
		代表者	(フリガナ) オキナワ タロウ		
宮古事務所長 殿 (宮古地区一円に所在する法人の場合)		氏名	沖縄 太郎		
		住所	〒900-0029 沖縄県那覇市旭町116-37		
八重山事務所長 殿 (八重山地区一円に所在する法人の場合)		送付先・連絡先	区分	<input checked="" type="radio"/> 本店 ・ <input type="radio"/> 主たる事務所 ・ <input type="radio"/> その他	
		※区分がその他の場合は名称・所在地を記入	名称	事業年度1には設立・設置後最初の事業年度を、事業年度2には翌事業年度を記載。	
		所在地		電話 ()	
設立・設置年月日	令和7年 8月 1日	事業年度1	令和7年8月1日 ~ 令和8年7月31日		
事業開始(見込)年月日	令和7年 8月 1日	事業年度2	令和8年8月1日 ~ 令和9年7月31日		
資本金又は出資金の額	1,000,000円	資本金の額及び資本準備金の額の合算額	1,000,000円	資本金等の額 1,000,000円	
申告期限延長の有無	事業税	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	事業年度	延長の承認を受けている場合に記入。 受けていない場合は「無」に○	月間
	法人税(住民税)	有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>	事業年度	年 月 日 ~ 年 月 日	月間
事業の目的	定款等に記載されている主なもの		飲食小売業		
	現に営んでいるもの(予定)		公益法人等である場合は必ずいずれかをチェック		
公益法人等(NPO法人を含む。)である場合	<input type="checkbox"/> 収益事業を行う <input type="checkbox"/> 収益事業を行わない		一般社団法人・一般財団法人である場合は必ずいずれかをチェック		
一般社団法人・一般財団法人である場合	<input type="checkbox"/> 非営利型法人 → <input type="checkbox"/> 収益事業を行う <input type="checkbox"/> 収益事業を行わない <input type="checkbox"/> 普通法人				
支店・出張所・工場等	名称	所在地		設置年月日	
	東京営業所	東京都〇〇区〇〇		R7年8月1日	
				年 月 日	
				年 月 日	
分割法人区分	<input checked="" type="radio"/> 分割 <input type="radio"/> 非分割		分割県数	2	
設立の形態	1. 個人企業を法人組織とした法人 <input type="radio"/> 通常の新規設立の場合は記入不要 2. 合併により設立した法人 <input type="radio"/> 5. その他 <input type="radio"/> 設立した法人 3. 新設分割により設立した法人(分割型・分社型・その他) () 4. ()				
設立前の状況等	名称	所在地		事業内容等	
	上記「設立の形態」で1~4である場合の設立前の法人の状況を記入				

上記「設立の形態」が2又は3の場合は記入

上記「設立の形態」が1である場合に記入

合併等期日	年 月 日 上記「設立の形態」が2～4である場合に記入		
適格区分	適格・その他	法人成の場合の個人事業廃業日	年 月 日
通算親法人又は連結親法人の場合	最初通算事業年度又は最初連結事業年度	年 月 日 ～ 年 月 日	
通算子法人又は連結子法人の場合	(フリガナ) 通算親法人又は連結親法人名	設立した法人が通算親法人又は連結親法人である場合に、グループ通算制度又は連結納税制度の適用を受けようとする最初の事業年度を記入	
	通算親法人又は連結親法人の法人番号		
	通算親法人又は連結親法人の所在地	〒	
	通算親法人又は連結親法人の決算期(事業年度)		
	通算子法人又は連結子法人適用開始事業年度	年 月 日 ～ 年 月 日	
関与税理士等氏名	〇〇税理士事務所 担当：〇〇		
関与税理士等住所	〒		電話(098-〇〇〇-〇〇〇〇)
添付書類等	1. 定款等の写し 2. 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)の写し 3. その他()		
備考			

添付書類に○(定款及び登記事項証明書は原則必要となります)
※他県本店で、沖縄県内に営業所等を新設する場合も添付してください。
※登記簿がない団体の場合は、規約等を添付してください。